



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日
東

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東
 コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)村上海磯 (TEL)03(5772)1835
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,756	—	639	—	698	—	511	—
2022年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 511百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	65.26	63.94
2022年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2023年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,882	3,426	70.2
2022年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,426百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,100	—	875	—	882	—	684	87.81

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	7,882,800株	2022年2月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	70株	2022年2月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	7,835,709株	2022年2月期3Q	7,202,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進んできました。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、各国インフレ懸念が高まっております。これに伴い各国金融当局の政策変更が大幅な為替変動をもたらすなど、金融資本市場や景気の先行きはさらに不透明なものとなっております。このような状況の中、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要、新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、引き続き様々な場面においてデジタル化の流れが力強いものとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,756,826千円、営業利益は639,740千円、経常利益は698,373千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は511,385千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、4,882,485千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,600,697千円、売掛金及び契約資産683,431千円、のれん223,001千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,456,360千円となりました。主な内訳は、長期借入金535,165千円（1年内返済予定も含む）、未払法人税等199,743千円、賞与引当金117,021千円、社債76,000千円（1年内償還予定も含む）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、3,426,125千円となりました。主な内訳は、資本金597,382千円、資本剰余金552,803千円、利益剰余金2,276,117千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月12日の連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,600,697
売掛金及び契約資産	683,431
その他	107,866
流動資産合計	4,391,995
固定資産	
有形固定資産	31,652
無形固定資産	
のれん	223,001
その他	108
無形固定資産合計	223,110
投資その他の資産	235,727
固定資産合計	490,490
資産合計	4,882,485
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,437
1年内償還予定の社債	44,000
1年内返済予定の長期借入金	143,472
未払法人税等	199,743
賞与引当金	117,021
その他	519,993
流動負債合計	1,032,667
固定負債	
社債	32,000
長期借入金	391,693
固定負債合計	423,693
負債合計	1,456,360
純資産の部	
株主資本	
資本金	597,382
資本剰余金	552,803
利益剰余金	2,276,117
自己株式	△178
株主資本合計	3,426,125
純資産合計	3,426,125
負債純資産合計	4,882,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,756,826
売上原価	2,466,219
売上総利益	1,290,607
販売費及び一般管理費	650,867
営業利益	639,740
営業外収益	
助成金収入	60,545
受取利息	15
その他	704
営業外収益合計	61,265
営業外費用	
支払利息	2,632
営業外費用合計	2,632
経常利益	698,373
特別利益	
保険解約返戻金	55,460
特別利益合計	55,460
税金等調整前四半期純利益	753,834
法人税、住民税及び事業税	278,318
法人税等調整額	△35,869
法人税等合計	242,448
四半期純利益	511,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,385

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年3月1日
至 2022年11月30日)

四半期純利益	511,385
四半期包括利益	511,385
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	511,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は29,051千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。